様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月 ２２ 日現在

機関番号：３４４０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2014
課題番号：２３５９３４８１

研究課題名（和文）介護保険施設における看護・介護職者の協働・連携を促進するための教育モデルの開発

研究課題名（英文）The development of educational model for promote cooperation and collaboration of nurses and caregivers in long-term care insurance facilities.

研究代表者
小林　貴子（KOBAYASHI, TAKAKO）

大阪医科大学・看護学部・教授

研究者番号：５０２７９６１８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,700,000円

研究成果の概要（和文）：介護保険施設の看護師に面接調査を行い、高齢者の身体状態が悪化した時や、みとり期に介護職との協働・連携を目的に行っている実践内容を抽出した。その結果は、看護職は【介護職との信頼関係の構築】を行い，【高齢者の共通理解のための情報共有】をし、介護職のケアを評価しフィードバックし【介護職の志気を高める】【介護職への教育的支援】の実践であった。そして看とりに向けた終末期ケアでは介護職の不安を軽減する教育的支援を行っていた。実践知を活用した介護職との連携・協働のための教育モデルを試案した。

研究成果の概要（英文）：As a result of the interview to nurses who worked at long-term care facilities in Japan, we arrived the practices of nurses involved in collaboration and cooperation with caregivers when the state of the elderly persons turned worse or the state of end-of-life care.The result is contents to build the relationship of mutual trust with the caregivers and the nurses, to share information to understand elderly persons, to increase morale of the caregivers by evaluating caregiver's care, and feeding back it, to support the education to caregiver.And nurses supported the education to reduce the uneasiness of the caregiver in the end-of-life of elderly persons.This study groped a model of the education that for cooperation and collaboration with caregivers and that utilized the wisdom based on practice.

研究分野：医歯薬学

キーワード：介護保険施設　看護職　協働・連携　介護職への教育的支援　見とり　高齢者

１．研究開始当初の背景

超長寿社会となったわが国は、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化が始まり少子化・家族形態の変化と共に介護の社会化を目指した介護保険制度が平成 12 年に施行し 20 年には一部改正され、保健医療福祉と地域との有機的連携を目指し高齢者を地域で支える取り組みが始まった。長寿化は、介護保険施設利用者の利用期間の長期化や高齢利用者の増加、認知症の発現率が上昇し高齢者が高齢者を介護する老老介護や認知症者が認知症者を介護する認認介護の状況も発現した。一方、介護保険施設の看護職には高齢者の健康管理に加えて看取り期や急変時の対応を期待される。

高齢者が住み慣れた地域・施設で終焉を迎える事が出来るよう支援するには、介護保険施設においても健康の変調や兆しへの対応、「終末期ケア」の提供が必須であり、医師との連携に加え生活介護を担う介護職との連携が重要不可欠である。しかし介護職者の「自施設で最後までお世話したいが入居者の健康管理が困難」(千葉 2010)のように高齢者の健康状態の変化時の対応や看取りへの不安が報告されている。生活介護の専門職と健康管理を担う看護職との連携は欠かせないが、看護職の介護職との協働・連携のための教育的支援に関する報告はされていない。長寿化が延伸し団塊の世代が後期高齢期に入る時代を見据え、介護保険施設における医療的ケアの増加と人生の終焉へのケアを支える為には、医療と介護をつなぐ看護職と介護職の協働と連携を促進するための教育プログラムを検討していく必要性がある。

２．研究の目的

本研究の目的は、介護保険施設における高齢者の体調変化に対し早期に適切な対応及び、高齢者と家族が望む「看とり」に向けた終末期ケアの提供に貢献する為に、介護保険施設の高齢者ケアにあたる看護職が高齢者の健康の変調時に介護職との協働・連携を目的に行っている実践を可視化することである。更に実践を構成する要素を基盤とし、介護保険施設における看護職と介護職の協働・連携を促進する教育モデルを開発する事である。

３．研究の方法

面接調査を用いた質的記述的研究である。

(1)介護保険施設における看護・介護職者の協働と連携の実態を文献及び事前調査にて確認し、インタビュー内容を検討する。

(2)所属大学の研究倫理委員会の承認を得て介護保険施設の看護職に半構成的質問紙を用いた面接調査を実施し許可を得て録音する。データは反訳し言語データをコード化し、看護職の介護職との連携・協働の実践内容を抽出し、教育的関わりについて分析する。

(3)調査結果を研究協力者にフィードバックし、実践との乖離が無いかを検討する。更に介護職が高齢者の健康管理の不安がなく看取り期の介護ができるように、看護職が行っている教育的支援に焦点をあて、看護職の実践内容を再分析し実践知を集積する。これらの結果を統合し、看護職と介護職との協働・連携を推進する教育モデルを作成する。

４．研究成果

(1)文献検討の結果：介護保険施設における看護と介護の協働・連携に関する過去 10 年間について医学中央雑誌Web版により検討した結果、24 件の論文が抽出され、研修実施後における教育の評価が 2 件、連携の実態について 3 件、施設機能による相違について１件であり、調査研究は実態調査であった。また、介護職との連携に関する内容はニーズの把握を目的とした実態調査であり、医療と介護をつなぐ看護・介護の協働、連携を推進するための教育活動は未開拓の領域であった。

(2)介護保険施設における看護・介護の協働連携に関わる看護職の実践

①研究協力者の概要：本研究は，大阪医科大学倫理委員会の承認を受けた後から実施し、利益相反は存在しない。研究協力の同意を得た全国 3 地域 11 施設の看護職 15 名に半構成的質問紙を用いて面接調査を実施した。当該施設において看護職と介護職の協働・連携について語られなかった 2 名を除き 13 名を分析対象とした。全員が看護師であり看護師経験は 9 年～36 年であり介護保険施設での経験年数は 3 年～21 年であった。

②データ分析方法：半構成的面接は平均 52 分であった。結果は反訳し逐語録を質的記述的に分析し、前後の文脈を見落とさないようデータの意味を短縮したコードを作成した。作成したコードを比較しつつ類似した内容を質的に分類しカテゴリ化した。

③結果 1：介護保険施設の看護職が介護職との協働・連携を目的に行っている行為は、114 コードから 17 サブカテゴリが抽出でき、更に 4 カテゴリに分類ができた。（表 1）

介護保険施設において高齢者ケアを介護職と協働・連携して行うために看護職は，【介護職との信頼関係の構築】を行うという職種間の基本的な人間関係の基盤を築いて，高齢者の状態や日常生活に関わる【高齢者の共通理解のための情報共有】によって，日々のケアを行うか否かの判断や緊急時対応を行っていた。介護職が高齢者のケアを行うにあたって，【介護職の志気を高める】働きかけをし，必要な知識を提供するための【教育的な関わり】を行い，介護職と協働・連携を目的に実践をしていた。

先行研究では示されなかった【介護職の志気を高める働きかけ】は、健康課題をもった高齢者の支援には介護職との連携が不可欠であると考える看護職が、介護職の自己効力

高める支援として行う重要な看護実践であると考えた。

表１　看護職が介護職との協働・連携を目的に行っている行為

カテゴリ	サブカテゴリ
介護職との信頼関係の構築	互いの意見を言い合うことのできる関係を築く
	看護職は介護職に歩み寄るような言動を心がける
	看護職と介護職が対等な立場で共に利用者を看ていくという点に主眼をおく
高齢者の共通理解のための情報共有	情報共有を目的とした多職種間のミーティングなどを設ける
	利用者に関する情報の共有、書面による申し送りを目的に連絡帳やその他の記録物を活用する
	職種に関係なく記録物の内容が理解できるようにするために、記録物はわかりやすく記す
	対応を統一するためにマニュアルを作成する
介護職の志気を高める	介護職の評価されるべき考え、正しい情報を共有し、看護職は介護職に言葉で明確に伝える
	看護職は自主的に介護職の不安や悩みの解消に努める
	介護職の職業意識を高められるような言動をとる
	看護職が介護職に対し利用者の病態生理を説明する
	看護職が介護職に対し利用者に対する具体的なケアや声かけの方法をわかりやすく提示する
教育的な関わり	急変時は看護職が介護職に対応についてわかりやすく指示を出す
	看護職は、必要時、利用者の観察を介護職とともに行う
	介護職への教育では継続した対応を行う
	看護職は必要時、勉強会などにて介護職に対し、教育的目的で指導や情報提供（共有）を行う
	正しい知識、技術を介護職へ提供できるよう自己啓発に努める

③結果 2：介護保険施設での高齢者の看取りに関わる介護職への支援は、46 コードから 26 サブカテゴリ、15 カテゴリ、7 コアカテゴリに分類された。【看取りに対する介護職の不安の軽減】を行い，【家族の意向を尊重した働きかけ】,【高齢者の自然な看取りを支えるための医師との調整】をしていた。高齢者が【自然な生活の延長線上で看取れるよう支援】,【看取り期のプロセスに沿った介護職との協働・連携のための相談・説明】をして，介護職が不安なく高齢者の支援ができるように介護職と協働・連携していた。高齢者の意思を尊重したケアを行うために，【看護職が介護職と協働・連携するための看取りの教育】を介護職に対して行い，高齢者が亡くなった後も家族，介護職への【グリーフケアを視野に入れた支援】をしていた。

看とりの教育的支援の内容は【介護職と協働・連携するための看取りの教育】に分類した。看護職は、介護職に高齢者の死期が近づいていることを受け入れられるように、高齢者にとって介護職の存在が意味のあることであると位置づける働きかけを行っている。介護職だけでなく看護職自身も介護職と情報を共有して、ケア提供者としての看取りの意味づけを行っている。高齢者の看取りの後には、家族、介護職も含めた【グリーフケアを視野に入れた支援】が示されているように、ケア提供する看護職や介護職は、高齢者が最期を迎えるということを理解し、その後も高齢者の看取りを継続できるように共に成長していく必要があると考察した。

厚生労働省（2009）は、介護福祉士の養成課程のカリキュラムの改正を行い、看取りの教育が導入されている。しかし、看取りに関する教育は始まったばかりで、現に介護保険施設に従事する介護職の教育背景は様々である。看護職および介護職がそれぞれの専門性を発揮し、高齢者の看取り期を支える協働には介護職の教育背景を理解した教育モデルの開発が必要であることを確認した。

(3)教育的関わりの特徴：①介護保険施設の看護・介護の協働・連携に関わる看護職の実践は、協働する介護職への教育的関わりとして特徴づけられた。看護職の教育的関わりの考察に上質な患者教育実践を示した概念モデルである「看護の教育的関わりモデル」が有効であると考えた。このモデルは筆者を含め 1994 年に発足した患者教育研究会（代表河口てる子）が実践事例の集積・分析と理論との融合により開発し（河口 2011)、現在も継続してモデルの検討を行っている。５つの概念により構成されており、それぞれの概念は個別にも活用可能な要素を含む多重構造となっている。介護保険施設の看護職の介護

職への教育的関わりをこの「看護の教育的関わりモデル」を用いて考察を加えた。介護保険施設の看護職の介護職と協働・連携するための実践は先の(表 1)であり、「看護の教育的関わりモデル」の構成概念の「患者教育専門家として醸し出す雰囲気」（安酸 2003）と類似として捉えることが可能であった。この背景には本研究の対象者は、看護職として 9 年～36 年と経験豊富で実践が蓄積されていた。また高齢者ケアは慢性療養者へのケアと共通しており、高齢者ケアに関わる介護職への教育的関わりは、上質な患者教育実践と共通性があり「看護の教育的関わりモデル」との類似性が見出されたと推察した。

②【介護職の志気を高める】：調査結果を研究協力者にフィードバックし自由な意見交換を行った結果、抽出したカテゴリは違和感が無いと評価し看護職は意図して【介護職の志気を高める】実践を行っていた。本来、専門職は自ら志気を維持し高めると考える。しかし、介護保険施設の看護職は、介護職員のケアストレスとバーンアウトへの配慮をし介護職の志気が低下しないよう、互いの専門性を発揮し協働・連携して高齢者ケアを担うための実践を行っていた。

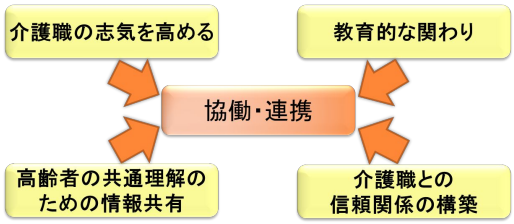
教育モデル開発の為には、介護職の教育課程等の背景を理解することが必須と考え文献検討を追加した。介護職に関する研究のなかでも「高齢者介護施設に従事する介護職員のバーンアウト」に類する研究は複数あり、因子分析の結果として「脱人格化」「個人的達成感の低下」「情緒的消耗感」の 3 因子は、先行研究と同様の結果として報告（渡邉 2012）されており、研究協力者の看護職が実践のなかで、介護職への配慮が必要と感じ【介護職の志気を高める】実践の根拠と位置付けた。

(4) 他国の看護職と介護職の協働・連携：高齢者ケアの先進国であるスウェーデンでは看護職と介護職の協働・連携の実際を知るために、スウェーデンの高齢者ケア研修に参加の機会を得、ハルムスタッド大学、ファルケンベリ市の社会福祉局及びマルメ市の高齢者福祉施設を視察し関係者との意見交換を行った。スウェーデンではエーデル改革以後、医療はランスティング（県）が,高齢者の福祉・介護はコミューン（市）が管轄している。介護は基礎的な医療の知識を修めたアンダーナースがサービス全般を提供しており、ファルケンベリ市では 3 名の看護師がアンダーナースに指示し高齢者ケアに対応していた。アンダーナースは日本の准看護師に相当する。しかし日本の准看護師とは相違が大きいと考え文中ではアンダーナースと使用する。

視察先で出会ったアンダーナース達に「高齢者の健康管理での困難」「看護師との連携の困難」の質問をしたが、「何かあればナースに連絡をすれば良い」「ナースは適切に指示をする」と言い、「高齢者の健康管理への不安」の表出は無かった。アンダーナースは自施設の高齢者ケアの工夫や高齢者への個別を大切にしたケアに誇りを表現し、看とりを含め最後までお世話することが可能であると活動を紹介した。文化的・社会的背景の相違はあるが、官民何れの施設のアンダーナースも介護職への自信と誇りは明白であり、相違の所以は今後の課題とした。

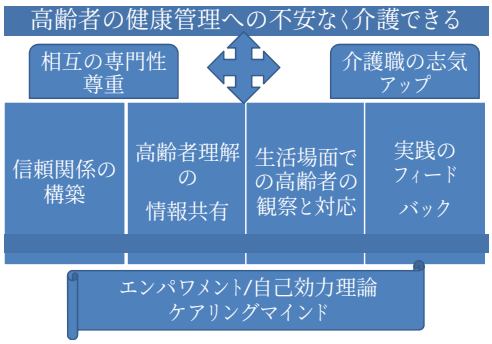
(5) 協働・連携を推進する教育モデル：看護職が介護職との協働・連携を目的に行っている行為の関係は（図１）のようである。

看護師が介護職との協働・連携を目的に実際行っている行為（図1）



本研究の独自性は看護師の実践【介護職の志気を高める】にあると考え、教育モデルの方向を検討した。看護師の実践は介護職の自己効力感を高める結果を創出していると考察し、Bandura の社会的学習理論（原野 1979）の自己効力理論を基盤とした教育モデルとする。自己効力は特定の行為(技能)を学ぶ時に効果的であり目標を段階ごとに設定することにより結果を成功に導き、成功の結果予期を準備できる。介護職者の経験や準備状態に応じ、「出来そう」とイメージ出来るようプログラムをすることが可能である。介護職の専門分野である生活介護の場面に、高齢者の健康状態の変化に気付いた時に介護職が発する実践知「いつもと違う」「説明出来ないがおかしい」を言語化し可視化することが出来れば看護職との間で、高齢者の状態を共通理解することが可能となる。試案を図 2 に示した。

図2 看護と介護の協働･連携を推進する教育モデル試案



(6)今後の研究の方向性：現在モデル試案の段階であり、今後は高齢者の健康レベルと生活介護場面のマトリックスにより、シンプル事例から複雑事例へと学習の段階を用いたプログラムの開発に向け研究を継続する。

また、介護保険施設の看護職が介護職と協働・連携する為には、何より看護職の看護力に依拠する。医師が常駐しない介護保険施設の看護職は、高齢者に医療が必要か否かの判断を行う。介護職が報告する生活場面での高齢者の身体変化や終末期のケアに対し、的確なアセスメントとケアを実施する責任がある。筆者の患者教育研究会での研究活動は、介護保険施設の看護職のケアの質向上に貢献する理論基盤と方法論の開発の資源であり、「看護の教育的関わりモデル」との有機的な関係性について今後も探求する。

＜引用参考文献＞

1)安酸史子，大池美也子，患者教育研究会(2003)：患者教育に必要な看護職者のProfessional Learning Climate,看護研究，36(3)，51-62.
2)河口てる子，患者教育研究会(2011)：患者教育の新しい風　看護の教育的関わりモデルVer.6.4とは,Nursing Today，26(6)，12-18.
3)厚生労働省（2009）
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/index.html
4)千葉真弓(2010)：グループホームにおける終末期ケアの取り組み状況と課題，看護職の雇用の有無による比較，日本看護福祉学会学術大会抄録集，58.
5)原野広太郎監訳・Aバンデュラ著(1979)：社会的学習理論,金子書房
6) 渡邉健，石川久展（2012)：高齢者介護施設に従事する介護職員のバーンアウトに与える影響，Human Welfare，4(1) ，17-26.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計　1　件）

1)小林貴子，仁科聖子，松尾淳子，市川佳映：介護保険施設における高齢者ケアの看護・介護の協働・連携に関わる看護職の実践,大阪医科大学看護研究雑誌,査読あり,第5巻,2015,65～75.

〔学会発表〕（計　3　件）

1)小林貴子,仁科聖子,横山浩誉,松尾淳子,市川佳映,北村有香：介護保険施設における高齢者ケアの看護・介護の協働・連携に関わる看護師の実践、日本老年看護学学会第19回学術集会、2014.06.29、ウィンクあいち（名古屋市）

2)Kiyoko Nishina,Takako Kobayashi, Hirotaka Yokoyama,Junko Matsuo, Yoshie Ichikawa,Yuka Kitamura：Practices of nurses involved in cooperative work with caregivers providing end-of-life care at long-term care facilities.The 35th International Association for Human Caring Conference、2014.05.24、Kyoto,(Japan)

3)仁科聖子，北村有香,松尾淳子,小林貴子：介護保険施設における高齢者ケアの看護・介護の協働と連携に関する文献検討：第17回日本保健医療行動科学会学術大会、2012.06.16、じゅうろくプラザ（岐阜市）

６．研究組織

(1)研究代表者
小林 貴子（KOBAYASHI TAKAKO）
大阪医科大学・看護学部・教授
研究者番号：50279618

(2)研究分担者
林　優子（HAYASHI YUKO）
大阪医科大学・看護学部・教授
研究者番号：50284120
横山　浩誉(YOKOYAMA HIROTAKA)
大阪医科大学・看護学部・助教
研究者番号：20550510
北村　有香(YUKA KITAMURA)
大阪医科大学・看護学部・助教
研究者番号：10438236
松尾　淳子(MATSUO JUNKO)
大阪医科大学・看護学部・准教授
研究者番号：10507370

(3)連携研究者
仁科　聖子（NISHINA KIYOKO）
順天堂大学・医療看護学部・助教
研究者番号：404490620